

2022 年 4 月 14 日 (木)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

中小組合が多く回答引き出し「賃上げの流れ」を堅持 ～2022 春季生活闘争 第 4 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 4 月 12 日（火）10:00 時点で、2022 春季生活闘争の第 4 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

○月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 4,310 組合中 2,650 組合が妥結済み。うち賃金改善分を獲得した組合は 1,311 組合・49.5%で、依然高い水準を維持している。

○平均賃金方式で回答を引き出した 2,737 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 6,257 円・2.11%（昨年同時期比 812 円増・0.28 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 1,790 組合は 5,094 円・2.06%（同 547 円増・0.25 ポイント増）となった。前回集計（4 月 5 日公表）以降 548 組合（うち中小組合 424 組合）が新たに回答を引き出したが、率は水準を保っている。

賃上げ分が明確に分かる 1,562 組合の「賃上げ分」は 1,857 円・0.62%で、すべての規模区分で昨年同時期を上回った。うち中小組合 879 組合は 1,836 円・0.74%となったが、額・率とも第 4 回回答集計時点では賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高い。

新たに回答を引き出した組合の 8 割近くを中小組合が占めるが、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。「人への投資」と月例賃金にこだわり、「働きの価値に見合った賃金水準」を意識して粘り強い交渉を行った成果と受け止める。

○有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 24.72 円（同 2.81 円増）・月給 5,050 円（同 605 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 2.41%・2.34%となり、依然一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2022 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

●今後の公表予定：

5 月 9 日（月） 第 5 回回答集計結果（4 月末）

6 月 3 日（金） 第 6 回回答集計結果（5 月末）

連合ホームページ掲載

連合ホームページ掲載

2022 春季生活闘争

検索



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式		2022回答(2022年4月14日公表)			昨年対比	2021回答(2021年4月15日公表)		
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額	率		集計組合員数	額	率
		2,737 組合 2,329,449 人	6,257 円	2.11 %	812 円 0.28 前年対比	2,572 組合 2,034,729 人	5,445 円	1.83 %
300人未満 計		1,790 組合 188,913 人	5,094 円	2.06 %	547 円 0.25 前年対比	1,717 組合 176,757 人	4,547 円	1.81 %
～99人		976 組合 42,932 人	4,525 円	1.96 %	498 円 0.25 前年対比	968 組合 42,848 人	4,027 円	1.71 %
100～299人		814 組合 145,981 人	5,270 円	2.09 %	556 円 0.25 前年対比	749 組合 133,909 人	4,714 円	1.84 %
300人以上 計		947 組合 2,140,536 人	6,367 円	2.11 %	833 円 0.28 前年対比	855 組合 1,857,972 人	5,534 円	1.83 %
300～999人		561 組合 302,529 人	5,663 円	2.07 %	490 円 0.17 前年対比	523 組合 284,964 人	5,173 円	1.90 %
1,000人～		386 組合 1,838,007 人	6,486 円	2.12 %	883 円 0.31 前年対比	332 組合 1,573,008 人	5,603 円	1.81 %

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ率が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答(2022年4月14日公表)			賃上げ分 昨年対比	2021回答(2021年4月15日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み	賃上げ分		集計組合数	定昇相当込み	賃上げ分	
	集計組合員数	賃上げ計			集計組合員数	賃上げ計		
300人未満 計	1,562 組合 1,769,364 人	6,533 円 2.19 %	1,857 円 0.62 %	214 円 0.06 %	1,053 組合 867,335 人	6,004 円 2.05 %	1,643 円 0.56 %	
	879 組合 113,277 人	5,941 円 2.31 %	1,836 円 0.74 %	535 円 0.21 %	638 組合 79,175 人	5,404 円 2.10 %	1,301 円 0.53 %	
	～99人	363 組合 18,244 人	5,552 円 2.25 %	1,860 円 0.78 %	476 円 0.17 %	282 組合 14,178 人	5,126 円 2.09 %	1,384 円 0.61 %
	100～299人	516 組合 95,033 人	6,018 円 2.32 %	1,832 円 0.73 %	549 円 0.22 %	356 組合 64,997 人	5,460 円 2.10 %	1,283 円 0.51 %
	300人以上 計	683 組合 1,656,087 人	6,576 円 2.18 %	1,859 円 0.61 %	182 円 0.05 %	415 組合 788,160 人	6,072 円 2.05 %	1,677 円 0.56 %
300～999人	399 組合 216,375 人	6,110 円 2.21 %	1,691 円 0.61 %	435 円 0.13 %	256 組合 138,716 人	5,702 円 2.11 %	1,256 円 0.48 %	
	1,000人～	284 組合 1,439,712 人	6,648 円 2.18 %	1,884 円 0.61 %	117 円 0.03 %	159 組合 649,444 人	6,166 円 2.03 %	1,767 円 0.58 %

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式		2022回答(2022年4月14日公表)				引上げ額／率 昨年対比		2021回答(2021年4月15日公表)			
		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準				集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	141 組合	1,961 円	270,709 円	972 円	115 組合	989 円	259,297 円				
	85,817 人	0.72 %	272,670 円	0.34 %	62,463 人	0.38 %	260,286 円				
A方式30歳	158 組合	1,682 円	249,477 円	870 円	137 組合	812 円	239,503 円				
	134,598 人	0.67 %	251,158 円	0.33 %	109,062 人	0.34 %	240,314 円				
B方式35歳	151 組合	6,835 円	270,981 円	540 円	161 組合	6,295 円	266,845 円				
	93,859 人	2.52 %	277,816 円	0.16 %	98,413 人	2.36 %	273,991 円				
B方式30歳	120 組合	9,467 円	235,736 円	1,353 円	136 組合	8,114 円	231,177 円				
	54,196 人	4.02 %	245,203 円	0.51 %	59,661 人	3.51 %	239,159 円				
C方式35歳	23 組合		297,816 円		30 組合		291,593 円				
	19,989 人		304,666 円		72,594 人		294,525 円				
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円				
	0 人		0 円		0 人		0 円				

【注】 A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純べあ」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答(2022年4月14日公表)			昨対比	2021回答(2021年4月15日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	231 組合	22.89 円	1,057.78 円	3.63 円	186 組合	19.26 円	1,041.34 円
加重平均	637,512 人	24.72 円	1,049.97 円	2.81 円	534,793 人	21.91 円	1,048.59 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	単純平均	加重平均			単純平均	加重平均	
	56 組合	4,496 円	2.11 %	215 円	55 組合	4,281 円	2.03 %
	16,835 人	5,050 円	2.34 %	605 円	16,180 人	4,445 円	2.05 %

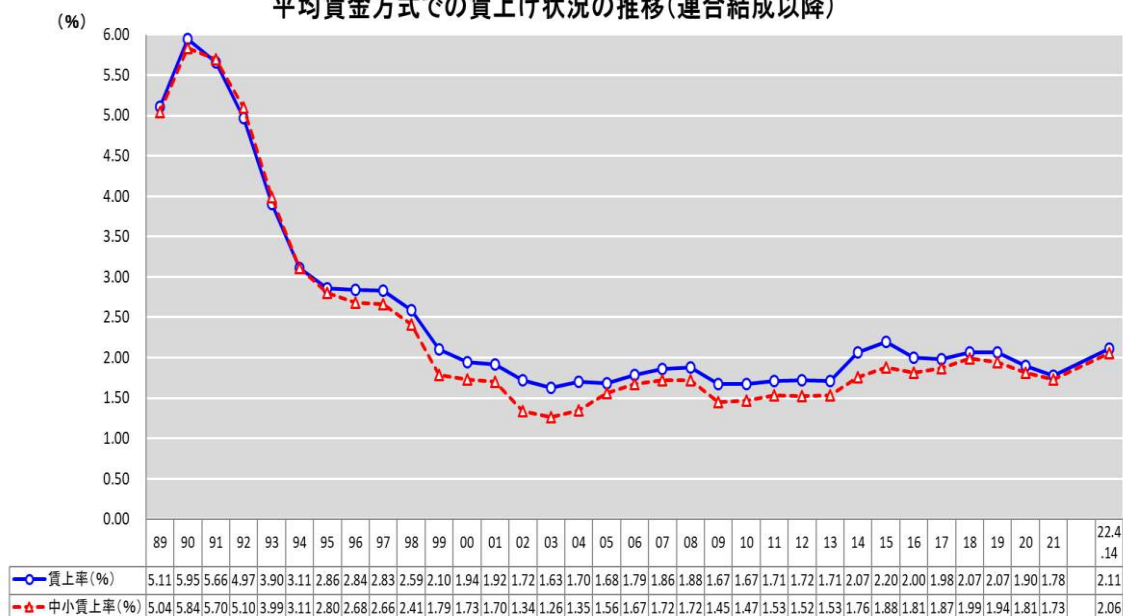
2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2022回答(2022年4月14日公表)		2021回答(2021年4月15日公表)	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,835 組合		7,921 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	5,622 組合	71.8 %	5,652 組合	71.4 %
		4,310 組合	55.0 %	5,080 組合	64.1 %
	要求検討中・要求状況不明	2,213 組合	28.2 %	2,269 組合	28.6 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)		4,310 組合		5,080 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 (2022.3/11まで・2021.3/12まで)	108 組合	2.5 %	113 組合	2.2 %
	先行組合回答ゾーン (2022.3/12-18・2021.3/13-19)	814 組合	18.9 %	713 組合	14.0 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022.3/19-25・2021.3/20-26)	751 組合	17.4 %	726 組合	14.3 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022.3/26-31・2021.3/27-31)	656 組合	15.2 %	516 組合	10.2 %
	4月中	270 組合	6.3 %	288 組合	5.7 %
	確認中	51 組合	1.2 %	128 組合	2.5 %
	小計	2,650 組合	61.5 %	2,484 組合	48.9 %
	未妥結	1,660 組合	38.5 %	2,596 組合	51.1 %
	小計	2,650 組合		2,484 組合	
	妥結済組合(月例賃金改善限定)	2,650 組合		2,484 組合	
賃金改善分獲得		1,311 組合	49.5 %	810 組合	32.6 %
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)		392 組合	14.8 %	756 組合	30.4 %
定昇相当分確保未達成		4 組合	0.2 %	13 組合	0.5 %
確認中		943 組合	35.6 %	905 組合	36.4 %

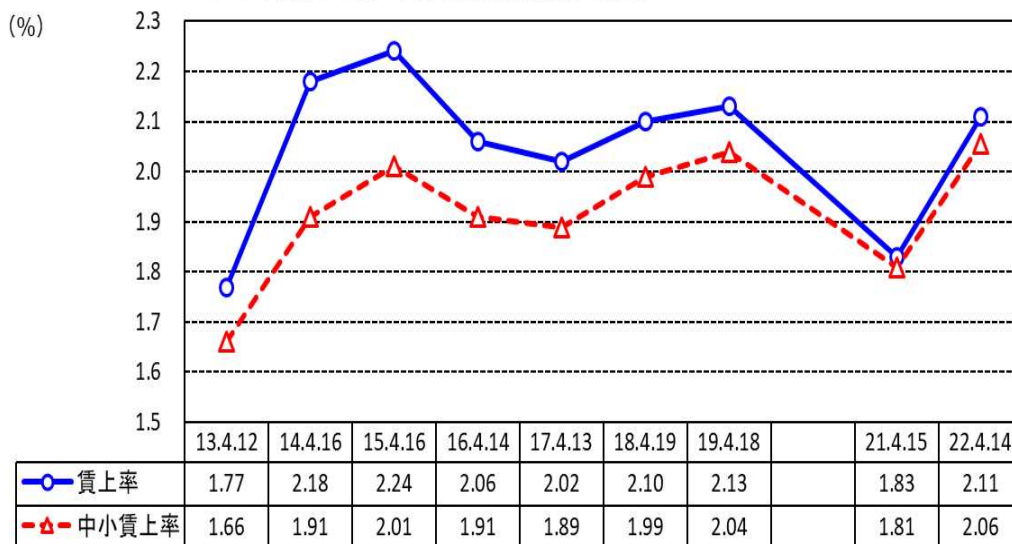


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013年以降の第4回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

※2020春季生活闘争第4回回答集計は実施せず

